

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,902,577	流動負債	981,109
現金及び預金	9,650,123	買掛金	216,788
受取手形	171,975	リース債務	25,102
売掛金	1,680,579	未払金	26,555
番組制作勘定	23,337	未払費用	349,248
貯蔵品	1,748	未払法人税等	236,629
前払費用	265,156	未払消費税等	43,711
繰延税金資産	72,700	役員賞与引当金	25,000
その他	46,640	その他	58,074
貸倒引当金	△9,683		
固定資産	2,996,562	固定負債	620,714
有形固定資産	830,855	リース債務	14,168
建物	266,057	退職給付引当金	531,435
構築物	233,054	役員退職慰労引当金	66,758
機械装置	159,979	預り保証金	8,352
車両運搬具	973		
工具器具備品	51,312	負債合計	1,601,824
土地	1,702		
リース資産	115,121	(純資産の部)	
建設仮勘定	2,653	株主資本	13,158,716
無形固定資産	21,773	資本金	2,000,000
ソフトウェア	18,306	利益剰余金	11,158,716
施設利用権	3,467	利益準備金	500,000
投資その他の資産	2,143,933	その他利益剰余金	10,658,716
投資有価証券	1,630,124	別途積立金	8,000,000
関係会社株式	20,157	繰越利益剰余金	2,658,716
長期前払費用	114,133	評価・換算差額等	138,598
差入保証金	226,948	その他有価証券評価差額金	138,598
繰延税金資産	117,800		
その他	71,794	純資産合計	13,297,315
貸倒引当金	△37,025		
資産合計	14,899,139	負債・純資産合計	14,899,139

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	8,471,332
売 上 原 価	3,772,473
売 上 総 利 益	4,698,859
販売費及び一般管理費	3,211,399
営 業 利 益	1,487,460
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	32,201
有 価 証 券 利 息	7,077
雑 収 入	18,473
	57,751
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	1,430
	1,430
経 常 利 益	1,543,781
税 引 前 当 期 純 利 益	1,543,781
法人税、住民税及び事業税	480,762
法 人 税 等 調 整 額	11,800
	492,562
当 期 純 利 益	1,051,218

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 計
		利 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 計	
			別 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当事業年度期首残高	2,000,000	500,000	7,500,000	2,207,497	10,207,497	12,207,497
当事業年度変動額						
剰余金の配当				△100,000	△100,000	△100,000
別途積立金の積立			500,000	△500,000	—	—
当期純利益				1,051,218	1,051,218	1,051,218
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)						
当事業年度変動額合計	—	—	500,000	451,218	951,218	951,218
当事業年度末残高	2,000,000	500,000	8,000,000	2,658,716	11,158,716	13,158,716

	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当事業年度期首残高	70,460	12,277,958
当事業年度変動額		
剰余金の配当		△100,000
別途積立金の積立		—
当期純利益		1,051,218
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	68,137	68,137
当事業年度変動額合計	68,137	1,019,356
当事業年度末残高	138,598	13,297,315

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により
算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

番組制作勘定及び貯蔵品……………個別法による原価法 (収益性の低下に
よる簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……………定額法を採用しております。なお、主な耐用年数
(リース資産を除く) は次のとおりであります。

建物	6～38年
構築物	9～50年
機械装置	6年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2～15年

無形固定資産……………定額法を採用しております。なお、自社利用のソ
(リース資産を除く)フトウェアについては、社内における利用可能期
間(5年)に基づいております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリ
ース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リ
ース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、
当該残価保証額)とする定額法を採用しておりま
す。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取
引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日
以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る
方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………	債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
役員賞与引当金……………	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金……………	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額（期末退職給与要支給額の100%）に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金…	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末退職慰労金必要額の全額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	619千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債務	33,525千円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	2,880,098千円
(4) 国庫補助金により取得した有形固定資産の圧縮記帳累計額	62,129千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高	
営業取引の取引高	390,085千円
営業取引以外の取引高	5,733千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	40,000株	—	—	40,000株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	100,000千円	2,500円	平成28年3月31日	平成28年6月23日

②当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,000千円	1,500円	平成29年3月31日	平成29年6月16日

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	14,246千円
未払賞与	49,349
未払事業税	11,924
投資有価証券評価損	14,818
退職給付引当金	161,859
役員退職慰労引当金	20,328
その他有価証券評価差額金	419
その他	12,703
繰延税金資産小計	285,648
評価性引当額	△33,948
繰延税金資産合計	251,700
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	61,200
繰延税金負債合計	61,200
繰延税金資産の純額	190,500

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産の主なものは演奏所及び放送設備であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

【金融商品に関する注記】

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金や国債を中心に安全性の高い金融資産で運用しております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に国債及び業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,650,123	9,650,123	—
(2) 受取手形	171,975	171,975	—
(3) 売掛金	1,680,579	1,680,579	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,148,097	1,148,097	—
(5) 買掛金	216,788	216,788	—
(6) 未払金	26,555	26,555	—
(7) 未払費用	349,248	349,248	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 買掛金、(6)未払金及び(7)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 非上場株式（貸借対照表計上額482,027千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

【関連当事者との取引に関する注記】

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	関連当事者との関係	
				役員の兼任等	事業上の関係
主要株主 (会社等)	株式会社テレビ東京	東京都港区	テレビジョン放送	—	放送番組のネットワーク業務に関する契約を締結しております。
資本金又は 出資金	8,910,957	議決権等の 所有割合(%)	直接	—	間接
			—	—	—
議決権等の 被所有割合(%)	11.5	直接	—	間接	
		—	—	—	
取引の内容			取引金額	科目	期末残高
営業取引	放送時間枠の販売収入	865,362	売掛金	66,205	
	代理店手数料	151,201	—	—	

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 売掛金は放送時間枠の販売収入から代理店手数料を差し引いた額を計上しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針

営業取引については、株式会社テレビ東京との協議により每期交渉の上、決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

(1) 1株当たり純資産額 332,432円88銭

(2) 1株当たり当期純利益 26,280円47銭